

# 最近の経済情勢

## （企業訪問調査の結果）

- ◇ 調査期間 平成31年1月7日～1月23日
- ◇ 対 象 県内企業60社  
（製造業30社、非製造業30社）
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

# 企業訪問調査の概要

---

## 目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

## 調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

# 1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は13社(21.7%)、「悪化」と回答した企業が7社(11.7%)となっており、前回調査(8月)と比して上向きは3社減少し5.0ポイント減、悪化が5社増加し8.4ポイント増。「横ばい」が40社(66.7%)で2社減少し3.3ポイント減。
- 悪化と回答した企業が少し増えているが、全体としては、好況状態が続いていると認識。

8月調査(60社)

(単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	16 ( 26.7% )	6	10
横ばい	42 ( 70.0% )	22	20
悪化	2 ( 3.3% )	2	0



1月調査(60社)

(単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 ( 21.7% )	5	8
横ばい	40 ( 66.7% )	22	18
悪化	7 ( 11.7% )	3	4

(参考)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	16 ( 26.7% )	9	7
横ばい	42 ( 70.0% )	21	21
悪化	2 ( 3.3% )	0	2

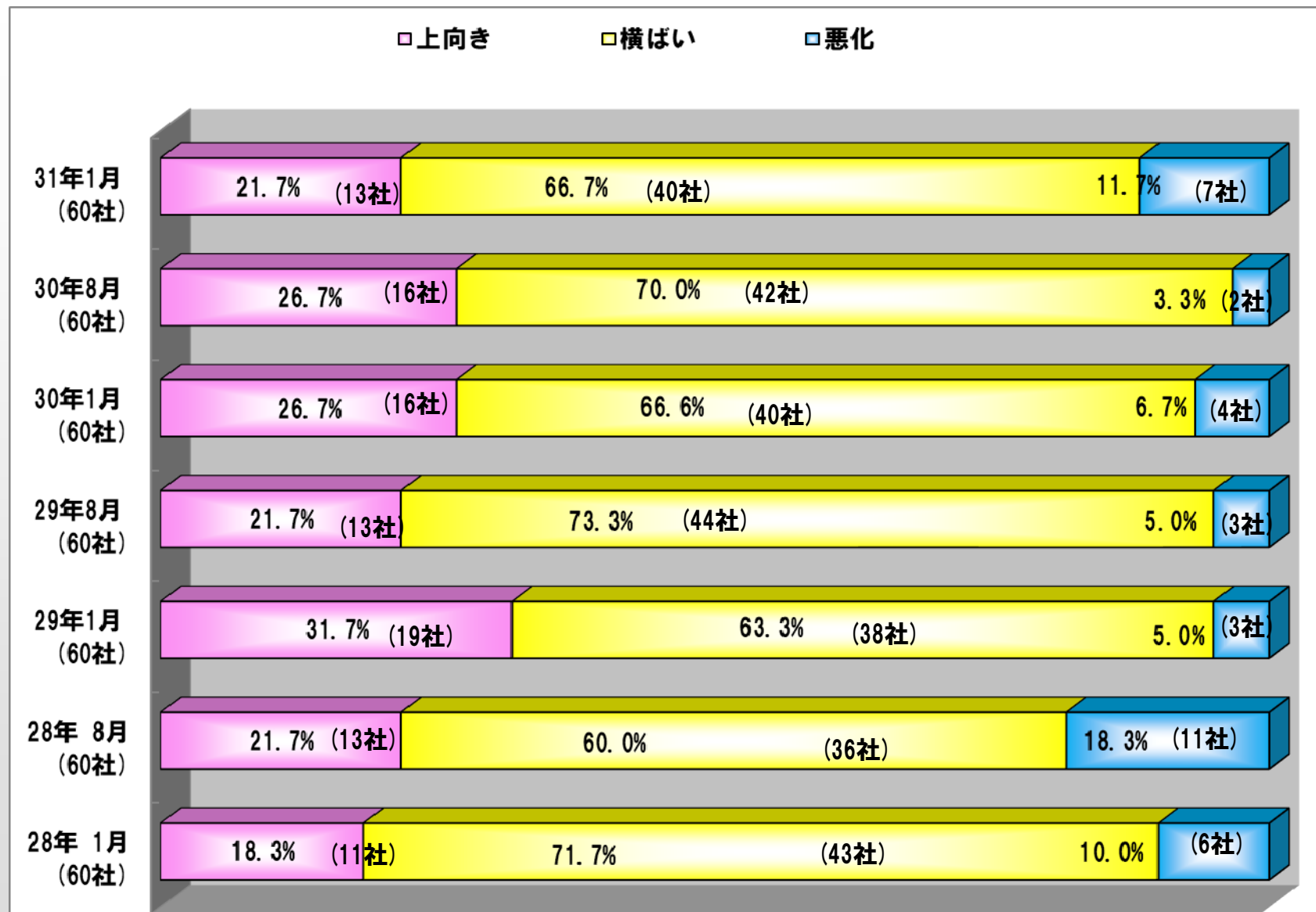


10月調査(60社)

(単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 ( 21.7% )	7	6
横ばい	43 ( 71.6% )	22	21
悪化	4 ( 6.7% )	1	3

## 【参考】景況感の推移



## 企業の主なコメント

- ・ 全体としては、好況の声が多い。
- ・ 前回調査同様、今回の調査でも「横ばい」の中に「上向き」と判断できる企業が含まれている。
- ・ 小売業については、暖冬の影響で衣料品、食料品が伸びなかったとの声。
- ・ 旅行業では、去年の台風の影響を受けた企業と受けなかった企業に別れた。

### 製造業



○部門別にみれば好調と不調の差があるが、全体で見れば上向き。

5社

○例年は年末年始時期の仕事は少ないが、今期は新規受注があったため業績上向き。

○国内販売は今一つだったが、海外が好調。中国での売上げが増加。



○安定した受注量があるものの、生産量は頭打ち。(フル稼働であるため)(実質上向き)

22社

○人手不足により生産量が減少。売上げ減少だが、付加価値を付けて利益をカバー。



○これまで当工場で生産してきた製品の製造が、当社福岡工場(新工場)に変わったため。

3社

○今年3月まで当社製造の部品需要の一時期停滞状態が続くため。

## 非製造業



8社

- 売上げは、H29年10月以降連続して前年同月比増加していたが12月にストップ。今後の消費者動向を注視中。
- 増収増益。輸入品の増加に伴い、当社の役割が増加。前年比130%アップ。
- 大型船の入荷が多く、前年比3割増しの金額となっている。



18社

- 暖冬の影響で商品がだぶつき単価が低下。
- そこまで悪くないが、暖冬の影響で冬物衣料が伸び悩んでいる。
- 夏は猛暑と災害で観光の動きは鈍かった。トータルで見ると個人商品は前年比120%。団体商品は前年並み。(台風による影響なし。)
- 人手不足のため外注を使うが、外注労務費が5~6%アップ。注文は受けきれないくらいあるが外注を使うと赤字となるので受けられない。



4社

- 宅配費用を顧客負担に変更したことで売上げ大幅ダウン。不採算部門の人員をカットしたことで減収増益となった。
- 秋の2回の台風で団体のキャンセルもあり、売上げは前年比8割ほど。

## 2. 現在の経営課題（複数回答）

- 「求人難」については全体の70.0%（42社）（前回より3.3ポイント（2社）減少）が経営課題に挙げており、8月調査より若干減少しているが、人材確保は引き続き企業にとって一番の課題となっている。
- 原材料・原油高については、前回より6.6%（4社）減少しているが、販売経費増（前回より5.0ポイント（3社）増）と利益減少（前回より6.7ポイント（4社）増）が増加している。

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	44 ( 73.3% )	23	21
原材料・原油高	20 ( 33.3% )	12	8
設備等の老朽	14 ( 23.3% )	7	7
販路拡大	10 ( 16.7% )	5	5
海外進出	9 ( 15.0% )	7	2
新技術の開発・研究	7 ( 11.7% )	5	2
過当競争	7 ( 11.7% )	3	4
利益減少	6 ( 10.0% )	5	1
電気料金上昇	6 ( 10.0% )	3	3
売上不振	5 ( 8.3% )	2	3
為替変動	3 ( 5.0% )	2	1
仕入先変更	3 ( 5.0% )	3	0
販売経費増	2 ( 3.3% )	0	2



1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	42 ( 70.0% )	20	22
原材料・原油高	16 ( 26.7% )	11	5
設備等の老朽	15 ( 25.0% )	8	7
販路拡大	12 ( 20.0% )	8	4
利益減少	10 ( 16.7% )	4	6
新技術の開発・研究	8 ( 13.3% )	5	3
過当競争	8 ( 13.3% )	3	5
海外進出	7 ( 11.7% )	6	1
売上不振	7 ( 11.7% )	3	4
販売経費増	5 ( 8.3% )	2	3
電気料金上昇	4 ( 6.7% )	3	1
為替変動	2 ( 3.3% )	2	0

## 企業の主なコメント

### 製造業

- (求人難) 営業と工場で正社員・パートあわせて5~6名不足。新卒も4名募集していたが大手にとられ2名ようやく確保。
- (求人難) 工科系大卒を募集しているが採用に至っていない。出荷工程作業者(リフトマン)も募集しているが採用できていない。
- (原材料・原油高・求人難) 輸入材料の価格が高止まりしているが価格に転嫁できていない。高度人材の確保ができない。
- (原材料・原油高) 材料費のほか、外注先からの値上げ要請が続いている。その要因は人件費増と言っている。

### 非製造業

- (求人難) 必要としている人員に対し現在の充足率は90%。せめて95%にしたい。特に長期雇用を希望する人材が不足している。
- (求人難・販売経費増) 人手不足のため外注により賄う場合、外注労務費が5~6%アップしてる。新卒採用も努力しているが今春の新卒は1名も採用できなかった。
- (求人難) 新卒(高卒)2名の募集をしていたが応募すらなかった。
- (求人難) ドライバーの人手不足が続いており、定年退職者に定年後も引き続き働いてもらっている状況。



### 3. 今後の設備投資（製造業）

- 「積極的な設備投資」(33.3%)が前回調査から10.0ポイント増加。「昨年並み」(56.7%)が前回より3.4ポイント増加。また、「控える」(6.7%)は3.3ポイント減少。「計画なし」(3.3%)は10.0ポイント減少した。
- 今回の調査対象グループでは、前回調査時に、設備投資を控える企業の増加傾向があったが、再び前向きな姿勢の企業が多くなっている。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多く、その内容については「性能上昇を伴う設備更新」の割合が約8割を占めている。

8月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	7 ( 23.3%)
昨年並み	16 ( 53.3%)
控える	3 ( 10.0%)
計画なし	4 ( 13.3%)

1月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 ( 33.3%)
昨年並み	17 ( 56.7%)
控える	2 ( 6.7%)
計画なし	1 ( 3.3%)

(参考)

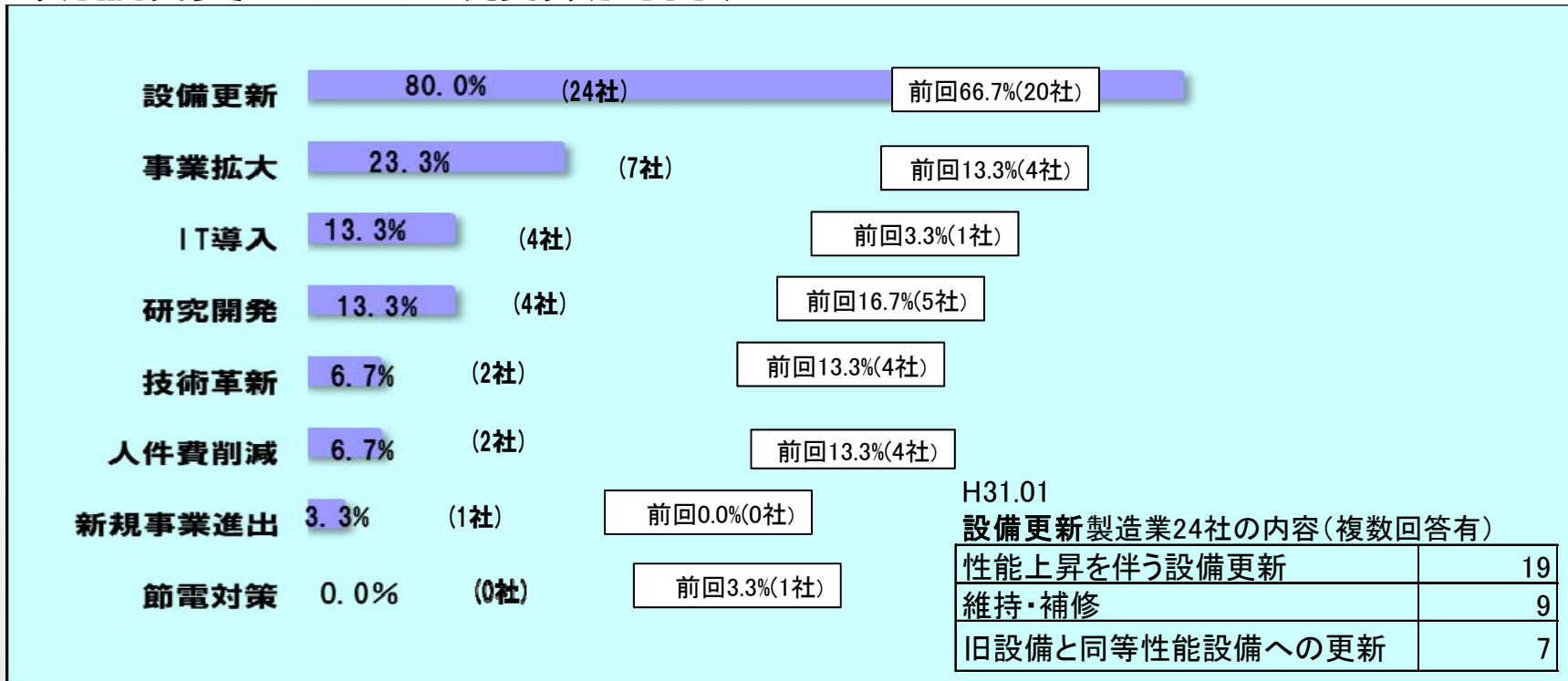
5月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 ( 33.3%)
昨年並み	15 ( 50.0%)
控える	3 ( 10.0%)
計画なし	2 ( 6.7%)

10月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 ( 36.7%)
昨年並み	10 ( 33.3%)
控える	5 ( 16.7%)
計画なし	4 ( 13.3%)

# 設備投資の目的（複数回答）



## 企業の主なコメント

- 補助金の追加募集があったので、追加で設備更新する。求人難、人手不足に対応するという意味もある。
- 新たな分野への参入を考えており、今年度に大きな設備投資を行う。
- 工程改善（生産性向上）を図るため、設備更新。
- 新製品開発にむけた設備の導入。
- 新規受注に対応するための設備更新。

## 4. 雇用状況

- 全体で66.7%(40社)が不足と回答しており、製造業、非製造業を問わず、人手不足は引き続き、大きな課題となっている。
- 人手不足を解消できた企業が出てきているが、質的な面で満足できていないという声がある。

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	13 ( 21.7% )	5 ( 16.7% )	8 ( 26.7% )
不足	47 ( 78.3% )	25 ( 83.3% )	22 ( 73.3% )

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	( 0.0% )	( 0.0% )
適正	20 ( 33.3% )	10 ( 33.3% )	10 ( 33.3% )
不足	40 ( 66.7% )	20 ( 66.7% )	20 ( 66.7% )

(参考)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	18 ( 30.0% )	9 ( 30.0% )	9 ( 30.0% )
不足	42 ( 70.0% )	21 ( 70.0% )	21 ( 70.0% )

10月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	19 ( 31.7% )	9 ( 30.0% )	10 ( 33.3% )
不足	41 ( 68.3% )	21 ( 70.0% )	20 ( 66.7% )

## 企業の主なコメント

### 製造業

- 工場で経営面まで考えることのできるリーダーが欲しい。技能実習生を採用しないといけないのではないかとということで情報を収集している。
- H31.4月採用計画は7名だったが、4名内定にとどまり苦戦している。(高卒3名、専門学校卒1名)
- ワークライフバランスの確保と、毎年の賃上げを実施。応募要件は年齢制限を緩和。共働き、育休奨励など時間休が取れるようにする。

### 非製造業

- 応募要件緩和、企業説明会への積極参加等全力で採用に動いているが31年4月の新入社員0名。(採用できなかった)
- 自社の支度金制度で50万円/人を支給。県外人材は40%占め、県の奨励金を含め新入社員からは感謝の言葉も。社員を増員できれば売上げアップが見込める状況。来年も採用を増やす。
- 人数はそろえたが、能力とやる気が高い人材を希望している。